		-	F177 F- 77 71	1/1 /	1 (1 /3/				No1
古双古书	光 夕	古版老祭司会日立	コンサー グラ声	H .	部課名	福祉部高齢者福	祉課	課長名	大内和彦
事務事業	耒 石	高齢者等配食見守	「リリーヒ人争!	耒	担当者名	板垣洋子	2	内線	2677
		る小事業名 ・ド(20年度)	(地域支援事	業)その個	也事業(53-7	7-50-01)			
	業の種類		(20年度	19年度		建設事業		それ以外	の継続事業
開始年月			成 5	年度	根拠	高齢者配食見守	リサード	な事業室	施要領
終期設定		有無	+n ++ »+ -1	年度	法令等				
実施基準	毕	法令基準内 分野 生涯健康	都基準内 初末[1]	<u> </u>	自基準	計画区分	計	<u> </u>	非計画
	(評価 (体系		障がい者が安心	して暮ら	せる社会の)形成[02]			
目的	自立生注 ビスを行	舌に不安のある在写 うう。	宅の一人暮らし	の高齢者	及び高齢者	のみの世帯に、タ	昼食の宅	配を活用し	して見守りサー
対象者 等	6 5 点 自立 身体的	すべての基準を満れ 歳以上のひとり暮り 生活に不安があるし り状況等により食	らし高齢者及び こもかかわらず 事の調理ができ	、日中に ずに食事	おける安否 に事欠くな	確認の手段がなり		,/者	
内容	配食当 安 食 (有 タイ (株 NPO まり	日曜日の昼食(調3 著者が調理した食事 確認後、異常があ: 業者名 事処しむら)北畔 へイ(株))NRE大増 法人荒川ケアサポー	を自宅まで届ければ配食業者が 所 西尾久 町屋3 東尾久 西尾久 西尾久	、本人の でに報告 「在地 3-16- -29-14 4-1-1 7-48-	安否確認をでする。区は 7 3 8 1 3 8 2 3 8 1 3 8				
経過	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12年度より新たり 12年度より新たり 1食あたりの食材 を廃止する等、受き 13年度より配食り 14年度より民間 16年度より1食で 0円の支出とする。	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	生活支援 から40 化を図る 託先を通 増やす。 担額を3	事業」で定 0円に見直。 所サービス 50~65	められたサービン し、さらに減免が センターから区で 0 円とし、区の	昔置(住 内の民間 負担は見 [:]	民税非課税 業者へ切り 守り代とし	税者は半)替える。 _{して}
必要性	自立生》 必要性7	舌に不安のあるー <i>。</i> が高い。	人暮らし高齢者	等を見守	るために、	配食見守りサーし	 ごスは、1	低栄養防」	上の観点からも
	(3委託)	(直営の)場合	常勤	非常勤 臨時	職員)		
実施 方法		ス利用申請の受理、 業者とで連携して彳		サービス	適用の調整	の他、経過観察、	緊急時	の対応等を	を支援センター

_							(単1	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	25,437	28,688	12,479	11,185	9,783	8,839	8,833
; +	決算額(20年度は見込み)	14,194	14,421	9,761	8,211	7,693	8,453	8,833
決	人件費				5,258	3,587	2,733	
好	【事務分担量】(%)				61	42	32	
算 額 等	合計 (+)	14,194	14,421	9,761	13,469	11,280	11,186	8,833
の	国(特定財源)					3,115	3,423	3,577
推	都(特定財源)	10,645	10,815	7,320	6,158	1,557	1,711	1,789
推移	その他(特定財源)							3,467
-	一般財源	3,549	3,606	2,441	7,311	6,608	6,052	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実績	延べ食数	28,387	28,841	27,364	22,997	21,765	23,929	
の	実利用者数(年度末)			253	213	221	247	
推	延べ利用者数			531	521	424	493	
移								

_	が・細節	平成18年度(決算	(章)		·算)	平成20年度(予算)		
<u> </u>		主な事項 金額(千		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
拿	一般需用費	印刷製本費(チラシ)	73	印刷製本費(チラシ)		印刷製本費(チラシ)	83	
) 污	委託料	配食見守り委託料	7,620	配食見守り委託料	8,375	配食見守り委託料	8,750	
算								
0								
P								
割								
Π/	`							

				指標の推	趙移		
	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
指	利用状況(延べ食数)	22,997	21,765	23,929	25,000	-	
標							

(指標分析)問題点・課題	配食業者が提供 を図る必要がす	供している ある。	食事が低栄養 ⁻	予防と	高齢者に	こ配慮され	れたもの	となってい	Nるか、試食等を通して質の向上
施区	(実施	21	X		未実施		1 🗵)	
施状況の実	足立区は区事業	業として運	営せず(区内の	の民間	業者が扱	是供)、 ¹	サービス	利用の案内	1等を区民に配布。

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	地域包括支援センターとの連携を強化する。	利用者にとって必要な介護予防サービスの選択と情報 提供の機会が拡充できる。								
	食事内容の助言・指導を行う。	提供される昼食の質の向上が図られることにより、利 用者の低栄養状態のさらなる改善が期待できる。								

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規に少いての説明・思兄寺
継続	継続	低栄養予防や見守りが必要な高齢者の増加が予想されることから、実施方法については検討の必要がある。

温镁	
ルし時表	
へ 会	
要質	
旨問	
況 (要旨)	

							No1
事務事業	学 名	生活機能評価事業	:(介護予防健診)	部課名	福祉部高齢者福祉語		
				担当者名	稲葉裕子	内線	2666
		る小事業名 ·ド(20年度)	特定高齢者把握事業費	建(53-07-50-	-01)		
	業の種類		(20年度 19年月		建設事業	それ以外	外の継続事業
開始年月			成 18 年度	型根拠	介護保険法(高齢者	医療確保法、	健康増進法)
終期設定	_	有無	年度	法令等	` ·		
実施基準	<u> </u>	法令基準内 分野 生涯健康	—	独自基準	計画区分	計画	非計画
	評価 体系	政策高齢者や	ョロ[] 障がい者が安心して暮 の推進[02-02]	らせる社会の)形成[02]		
目的			付し、問診、身体計測、)、生活機能が低下し [−]				
対象者 等	6 5 危	歳以上の区民で、駅	要支援1・2及び要介詞	護1~5でな	いと思われる高齢者	:	
内容	(1)(2)(3)(4)(2)(3)(4)(2)(3)(4)(2)(3)(4)(2)(5)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)	・ 樹者医療確保法で 康増進保 原者容 (既えとないでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	基基無付けるというでは、またのでは、	に併せつの課題 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	回し、実施する。(7 家に併せて通知し、 家に併せて通知し、 を窓口で発行する。(「、血圧)、診察(長 」、血圧)、診察(長 」、血圧)、診察(長 」、血圧)、診察(長 」で発行する。 を選定する。 と活機能検査(血) を を選定する。 を を選定する。 を を選定する。 を を選定する。 を を を と に に に に に に に に に に に に に	5歳以上) 実施する。(65歳以上7 身体診察、視 夜一般(血色 心電図) する。 服を提供する。	7 5 歳未満) 診、触診、反復 素量、赤血 。
経過	2 (0年度以降、老人(∖保健法による基本健/ 保健法が特定健診(4 れるため、それらの健	0~74歳)	と区任意事業として		首健診(75
必要性		隻状態になる恐れ@ 率的な介護予防を図	Dある高齢者(特定高 図る必要性がある。	齢者)の抽出	を行い、個別に支援	を行なうこと	ごで、より効果
実施方法		生進課に執行委任し	(直営の場合)、荒川区医師会に委託 よこ同時に実施する。			に実施される	

_							(単信	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	-	-	-	-	-	-	85,829
· :+:	決算額(20年度は見込み)							85,829
大	人件費						2,367	
決算額等	【事務分担量】(%)						47	
。 等	合計 (+)	0	0	0	0	0	2,367	85,829
0	国(特定財源)							21,457
推	都(特定財源)							10,729
推移	その他(特定財源)							53,643
10	一般財源	0	0	0	0	0	2,367	0
-	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実績	対象者数					41,224	41,740	1
側の	受診者数					21,713	18,798	-
増	受診率(%)					52.7	45.0	-
推移	健診からの特定高齢者把握数					124	497	-
122	出現率(%)					0.57%	2.64%	-

							1102
	節・細節・	平成18年度(決算		·算)	平成20年度(予算)		
予	即。如即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	一般需用費					受診券等印刷製本	3,536
>+	役務費					受診券•結果通知郵送料	4,660
決算	委託料					生活機能評価業務委託	73,254
月の						受診券作成等委託	4,379
内							
訳							

				指標の推	趙移			
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
70	受診率(%)	-	52.7%	45.0%	50.0%	60.0%	高齢者人口に対する生活機能評 価受診者割合	
標	健診と同時に行う生活機能評価から の特定高齢者数	-	124	497	900	1,250	健診受診者の約5%を目標値として設定	

(指標分析)	2 特定高齢 ら特定高	含者に対し介 高齢者の決定	護予防を目的 までに時間を		。 援セン に特定	高齢者把握事業の周	こになっているが、受診か 周知が十分されていな	
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	区民や関係機関に対し、わかりやすい周知を検討する。	受診率の向上や、介護予防の自発的な取組みを促進できる。							
	健診の周知と併せて、生活機能評価や特定高齢者把握事業、地域包括支援センターの役割について周知してい く。	特定高齢者が事業について理解し、自らが介護予防に 取り組めるようにする。							

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	万類にプロスの説明・思兄寺			
-	重点的に推進	特定高齢者の決定を適切に行い、特定高齢者が自ら意欲的に介護予防に取 り組めるようにする仕組みづくりが求められている。			

況 (要旨)			
要質			
旨問			
7 次			

No₁

		•									No1
事務事業	業名	尿失禁-	予防教室	፪・講演:	会		部課名 担当者名	福祉部高樹	₿者福祉課 陽子	課長名	大内和彦 2666
重発重業	 を構成す	 ス小重業	夕	介護・	予防普及总	発車業		- 50 - 01)		אהונין	2000
	事業コー						53-14-50-0°		· # * / \		
	業の種類			(20年度	19年度)	建設事業	ŧ	それ以外	・の継続事業
開始年月		昭和		平成	17	年度	根拠	介護保険法	、健康増進済	去、地域保	设建法
終期設定実施基準			無生		初甘淮山	年度	法令等	計画区分	±.	Limi	非計画
				康都市[都基準内	<u> </u>	日奉年	可凹凸刀	Ā	十画	非計画
	評価					して暮ら	させる社会の)形成[02]			
争業	体系	政策高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]施策介護予防の推進[02-02]									
目的											
対象者 等	尿失禁局	尿失禁に関心がある者、尿失禁の自覚症状がある者									
内容	平講講参医平講講の 一	専門家による尿失禁の予防教室 平成19年12月7日(金) 会場 304・305会議室 講義 尿失禁予防と体操 講師 東京女子医科大学付属看護専門学校非常勤講師 松村 美枝子 参加者 54名 医師による尿失禁の要因等に関する講演会 平成20年2月15日(金) 会場 アクト21と共催 講義 「尿失禁の予防と治療」 講師 東京女子医科大学東医療センター 泌尿器科医師 巴ひかる 参加者 85名									
経過		尿失禁 は講演会				参加さ	れた方の半	数に自覚症	状があった。		
必要性									いて理解を促 るようにする		や治療について る。
実施方法			心がある				常勤	非常勤 及・啓発を	臨時職員) 図る。		

							(単1	位:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	-	-	-	151	754	149	149
· 2±	決算額(20年度は見込み)				61	51	51	149
決算額等	人件費				1,034	461	793	
日 日 日 百	【事務分担量】(%)		\setminus	\setminus	12	9	19	
等	合計 (+)	0	0	0	1,095	512	844	149
の	国(特定財源)						12	37
推	都(特定財源)						6	19
移	その他(特定財源)						33	93
	一般財源	0	0	0	1,095	512	793	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実績	講演会開催回数				-	1	1	2
の推移	講演会参加者数				-	84	85	160
	教室開催回数				2	-	1	-
移	教室参加者数				150	-	54	-

-	7	節・細節・	平成18年度(決算	平成19年度(決	·算)	平成20年度(予算)		
算			主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
5	₹	教室報償費	教室委託費	0	教室報償費	20		
2	h	教室消耗品			教室消耗品費	5		
決算	から	教室使用料			教室使用料	0		
	₹ D	講演会報償費	講演会報償費	26	講演会報償費	26	講演会報償費	52
	りり	講演会需用費	講演会消耗品費	25	講演会消耗品費		講演会消耗品費	91
訳		講演会使用料	講演会使用料	0	講演会使用料	0	講演会使用料	6
l "	, ,							

指					指標の推	移		
		事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		講演会参加者数	-	84	85	160	200	
	標	教室参加者数	150	-	54	-	-	
	ាភ							接地

(指標分析)問題点・課題	1 2 3 4	できない。 ころばん体類 尿失禁は症状		よる下肢 から表面	:筋力の向 i化されな	〕上により ことが	り、尿失 が多いが	:禁もある程 、ニーズは	
施状況の実	可(新宿	(実施 『区、品川区、	る 区 板橋区		未実施	19	X)	

問題,	問題点・課題の改善策検討							
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容 改善により期待する効果							
	参加しやすいように講演会を地域を分けて実施し、広く 普及啓発を図る	閉じこもりなどの介護予防を図ることができる						

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・息兄寺			
推進	継続	尿失禁は閉じこもりの誘因になりやすいため継続して実施する。			

況 (要旨)	7.議	
今 会	会	
要質	要質	
旨問		
)状		

事務事業名		口腔保健教室・請	基定人		部課名	福祉部高齢者	福祉課	課長名	大内和彦		
争纷争。	未行	口腔体链教室。超	9.供 云		担当者名	今村井	; 子	内線	2662		
		る小事業名 ド(20年度)	通所介護予防事 介護予防普及啓								
	業の種類		(20年度	19年度)	建設事業		それ以外	トの継続事業		
開始年歷			成 18		根拠	介護保険法、	地域保健法	健康性	9.准法		
終期設定		有無			法令等						
実施基準		法令基準内	都基準内	区独	自基準	計画区分	計	画	非計画		
	評価 体系	分野 生涯健康都市[] 政策 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02] 施策 介護予防の推進[02-02]									
目的	護状態と	高齢者は口腔機能が低下すると、嚥下(えんげ)障害や誤嚥(ごえん)性肺炎、低栄養を引き起こし易く、要介 養状態となりやすい。これを予防するため、咀嚼(そしゃく)能力の低下を早期に発見し、口腔を清潔に保つ ことを習慣化させ、食の機能の維持向上を図る。									
対象者]腔保健教室】生活機能評価で特定高齢者と決定された者と一般高齢者]腔保健講演会】一般高齢者と介護サービス事業者等									
内容	【口腔保健教室】 高年者クラブ・地域団体・高齢者通所サービスセンター等からの依頼と区の介護予防事業の参加者に対して歯科衛生士が出張方式で教室を実施する。 (1) 講義 「口腔の衛生および機能向上」 (2) 実習 歯みがきの方法と義歯の手入れや咀嚼力・咬合力の判定・口腔体操など (3) 回数 70回予定 (平成19年度実績 32回909人参加) 【口腔保健講演会】 (1) 講演 「お口のはつらつ元気塾」 - お口から始まる健康づくり - (2) 講師 歯科医師 芳賀 定 (3) 日時 平成20年5月28日(水) (4)会場 サンパール荒川 (5)参加人数 44 人										
経過		F度から保健所の F度は非常勤歯科						,			
必要性	低下する	生の不良が及ぼす。 ると低栄養となり での習慣化が期待 ⁻	やすい。そのため								
実施	(1直営	†)	(直営の	場合	常勤	非常勤 臨	時職員)				
	非常勤的	歯科衛生士と雇い₋	上げ歯科衛生士に	こより出	張方式で実 済	施する。					

_							(単作	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額					877	1,137	3,830
· ·	決算額(20年度は見込み)					877	1,114	3,830
次	人件費					803	671	
決算額等	【事務分担量】(%)					13	17	
会 生	合計 (+)	0	0	0	0	1,680	1,785	3,830
の 4	国(特定財源)						278	958
推	都(特定財源)						139	479
推移	その他(特定財源)						697	2,393
	一般財源	0	0	0	0	1,680	671	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実績	教室(回数)					59	32	70
の	教室(参加者数)					1,823	909	2,000
推	講演会(回数)					1	1	1
移	講演会(参加者数)					50	43	50

No2

							NUZ
予算	節・細節	平成18年度(決算	[)		:算)		算)
	데 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報酬					歯科衛生士非常勤報酬	2,327
昇	共済費					歯科衛生士非常勤共済費	318
; th	教室報償費	教室報償費	663	教室報償費		教室報償費	763
決算	教室一般需用費	教室消耗品費	214	教室消耗品費	257	教室消耗品費	338
の	教室会場使用料			教室会場使用料	0	教室会場使用料	6
内内	備品購入費			教室備品購入費	46	教室備品購入費	42
訳	講演会報償費			講演会報償費	26	講演会報償費	26
н/ \	講演会消耗品			講演会消耗品費		講演会消耗品費	5
	講演会会場使用料			講演会会場使用料	0	講演会会場使用料	5

				指標の推	睹		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	口腔保健教室・講演会 (回数)	-	60	33	71	75	
標	口腔保健教室・講演会 (参加人数)	-	1,873	952	2,050	2,050	
	口腔保健指導事業 (指導人数)	-	-	-	50	60	特定高齢者把握事業対象者への 指導

ト問 指題 標点 分・ 折課 題

- 1 平成18年開始当初は、口腔保健教室に参加した高齢者は歯磨き指導や咀嚼力の判定など初めての体験 という方がほとんどであった。継続実施することにより、口腔保健教室への参加者が増えつつあるが、 これまで参加しなかった層へのアプローチが課題である。
- 2 教室内容を講話だけでなく実技指導に重点を置き、生活習慣として実践していただけるような体験型 の教室の運営を目指す。
- 3 特定高齢者だけでなく、一般高齢者を対象とし、高年者クラブや地域団体などに周知を図る。 4 介護サービスを担うスタッフや介護者団体・高齢者通所サービスセンターなどの家族介護者教室など にも情報提供し、一層の普及啓発を図る。
- 5 特定高齢者等に対し、地域包括支援センターと連携し個別指導を実施する。

他区の実

(実施 22 $\overline{\times}$ なし 区) 未実施

問題	点・課題の改善策検討					
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
	高齢者の口腔保健教室の関心が高いため、回数を増加す る。	実技指導に重点を置くことにより、口腔保健と全身疾患の関係性についての理解を深め、日常生活での実践および習慣化が期待できる。				
	歯科衛生士により特定高齢者を対象に地域包括支援センターと連携し、介護予防プランを作成する。	口腔ケアを行うことで、栄養改善や誤嚥性の肺炎等防 ぎ、介護予防の効果が期待できる。				
	介護スタッフ向けの講習会や介護者教室を実施する。	介護者が口腔ケアを実践することにより、要介護状態 の重度化を予防できる。				

事務事	事業の分類						
前年度設定	今年度設定	が類にプロとの説明・思兄寺					
推進	推進	咀嚼力の低下を早期に発見し、食の機能の維持向上を図る					

況 (要旨)	
ヘ 会	
要質	
旨問	
ン 状	

											No1	
事務事業	業名	荒川こる	ろばん化	本操			部課名 担当者名		齡者福祉課 原理華	課長名	大内和彦 2666	
	を構成す 事業コー							1)	<i>™</i> ⁄	L Your	2000	
事務事業	業の種類	新規	事業	(20年度	19年度	<u> </u>	建設事	 業	それ以外	・の継続事業	
開始年月		昭和		平成	14	年度	根拠	企業程序	去、地域保健			
終期設定		有	無			年度	法令等	7.1	云、 地 坞 休 健	/広、) 健康埠	進/公	
実施基準	隼		基準内		都基準内	区独	由基準	計画区分	Ī	計画	非計画	
	(評価 体系	政策										
目的	高齢者が	齢者が地域の身近な会場に集まり、荒川ころばん体操を継続して行うことで、転倒を予防する。										
対象者 等	一般高麗	般高齢者と特定高齢者										
内容	転行 (1) (2) プナ (3) 体を 2 キーク	荒川ころばん体操 転倒予防を目的とし、身体の筋力アップやバランス感覚の向上、歩行能力の改善を図る体操で1回 18分である。 (1)会場:ひろば館、ふれあい館、高齢者施設、旧小中学校の体育館等、区内21か所で実施している。 (2)プログラム:1回1時間30分程度で、会場ごとに独自のレクリエーションを行なっている。19会場では荒川せらばん体操を実施している。 (3)体力測定:体操の効果を評価するため、握力、開眼片脚立位、10メートル歩行速度のなどの測定を年1回実施している。 荒川ころばん体操キャラバン隊 キャラバン隊による転倒予防体操のさらなる普及啓発を図るため、区内外のイベントに出向き、リーダーによる体験談の発表・実演・キャンペーングッズの配布等を行なっている。19年度の実績は10会場1,530人である。										
経過									別ころばん(の各会場で(
必要性		当の転倒 予防に効			- 寝たきり	や要介護	 護状態となる	 らおそれがか	「あるため、車		すること	
—	(1直営	ş 1)	(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時職員)		
実施方法	各会場	こおける	運営は	荒川ころ	がばん体操:	推進リー	-ダーが行っ	ている。				

_							(単1	泣:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	-	583	415	1,626	1,899	4,051	4,325
· :+	決算額(20年度は見込み)		95	370	1,604	1,401	4,272	4,325
決	人件費				4,999	4,064	7,869	
算 額 等	【事務分担量】(%)				58	80	140	
等	合計 (+)	0	95	370	6,603	5,465	12,141	4,325
の	国(特定財源)					475	930	1,081
推	都(特定財源)		70	321	1,223	238	465	541
推移	その他(特定財源)					588	2,325	2,703
,_	一般財源	0	25	49	5,380	4,164	8,421	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
績	実施会場数			13	18	20	20	21
の	参加者数(実人数)			1,316	1,418	1,435	1,365	1,400
推	参加者数(延べ人数)			35,462	44,000	54,753	55,559	60,000
移								

No₂

							NUZ
	節・細節・	平成18年度(決算	[)		:算)		算)
予			金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費	体力測定謝礼	1,026	体力測定謝礼	1,173	体力測定謝礼	1,467
•	一般需用費	消耗品	322	消耗品	2,215	消耗品	1,329
決	使用料及び賃借料	会場使用料	0	会場使用料	122	会場使用料	92
算	備品購入費			椅子用台車・ワイヤレスマイク	210		
の	報償費			キャラバン隊員謝礼	383	キャラバン隊員謝礼等	456
内	需用費					キャラパン隊消耗品・パンフ印本等	906
訳	使用料及び賃借料					キャラバン隊交流会	75
	委託料			DVD複製委託料	169		

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	実施会場数	18	20	20	21	22	
標	参加者数(実人数)	1,418	1,435	1,365	1,400	1,500	18年度参加者登録で重複者を整 理したため、実数が減少した。
1	参加者数(延べ人数)	44,000	54,753	55,559	60,000		延べ人数の増加、一人あたりが複数の会 場に参加している数の増加を表す。

(指標分析)	により、リ 2 参加者が増 に、参加し 保が重要で	リーダーの? タ加してい? レたくても [*] ゙゚ある。	舌動者数が不 るため、会場 できない高齢	足している。 が手狭になったり、区	全域にバランスよ 介護予防を普及し	たリーダーの高齢化など く確保できていないため ていくためにも会場の確 組む必要がある。	
他区の実	(実施	22	区	未実施	区)		

問	問題点・課題の改善策検討									
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	ころばん体操会場の確保にむけて新規ひろば館やそ の他の民間の施設を含む空きスペースをもつ施設へ の働きかけを行う。	普及・啓発をさらに広めることが可能である。								
	リーダー養成講座に受講する人数を増やすために、 チラシや区報、ホームページだけでなく、高年者 クラブなど他団体へもPRする。また、実施回数 や時期などの検討を行なう。	活動しているリーダー数の増加								
	・血圧計の設置、椅子の買換えなどの環境整備 ・保健師・歯科衛生士による会場ごとの健康教育 ・特定高齢者把握事業と連携させ、介護予防プラ ンの受け皿として活用する	・参加者やリーダーが安全にころばん体操に参加でき、健康の維持増進ができる。 ・より効果的な介護予防を図ることができる。								

事務	事業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定						
重点的に推進	重点的に推進	介護予防の周知を図るため、ころばん体操の一層の普及を推進する。					

	-		
況議			· ·
		年一定	介護予防の推進について
要質		1 — 12	荒川ころばん体操の成果と区民への周知について
		年二定	高齢者が元気になる介護予防の推進について
· · · · ·			

							1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	14-4 ; 4 5-4 ;	1 1 1 m	+m = 4	No1
事務事業	業名	荒川せら	ばん体持	喿			部課名 担当者名	福祉部高幽	₹者福祉課]田富美	課長名	大内和彦 2666
		ー る小事業名 ·ド(20年度		通所介	 ì護予防事	禁費(5	3-14-50-0		<u>:Ш Ш Ж — — — — — — — — — — — — — — — — — </u>	J. J. MAR	2000
事務事業	業の種類	新規事	業	(2	20年度	19年度)	建設事業	¥	それ以タ	トの継続事業
開始年		昭和		☑成	16	年度	根拠	介護保険法	5、地域保健	去 健康地	· 曾谁法
終期設定		有無				年度	法令等	7 112377777			
実施基準	毕	法令基 分野 5	準内		都基準内 1	<u> </u>	自基準	計画区分	ā	画	非計画
	(評価 体系	政策	高齢者や	障がい	」 者が安心 [02-02]	して暮ら	せる社会の	D形成[02]			
目的	特定語 状態にな	高齢者や虚 なることを	図高齢 予防す	者の下原るとと	技筋力向」 もに、要が	上を図り 介護状態	、高齢者の の軽減を図	QOL(Qua る。	lity of Life	e)を高め、	要介護
対象者 等		隻状態にな を対象とす		のある	ョ 高齢者(特	寺定高齢	者)、虚弱		要支援、要介	·護度1・	 2 の方
内容	れが 2 平成 1 [3 実施 1 ! 4 実施	たラバー製 成16年後 回に1時間	の帯(から1 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30	セラバス 8年度で注 程度で注 事業者「 事業者「	ンド)の引 の 3 年間 I 週2回を約 句けにフォ	蛍度を選 こ、区内 □ 3 か月間 ォーロー	択し、小集 10ヶ所の 引、教室形: アップ教室	団で体操を	サービスセン t。		
経過	(以 2 平 1 (し 3 事 4 平	下、大学 成 1 6 年 ~ 0 か所に委 た。 業の効果評)と区が 18年 託方式 価とし には高	が共同で 度には[で合計 て、実施 齢者通所	開発した 区立在宅 14コース 施前と実施 所SCに対	。 高齢者通 スを実施 施後に体	所サービス した。 1 = 力測定やア	センター (ースの期間 ンケートを	グとして、首 以下高齢者通 を、週2回て 行い体操の対 。また、介護	所SC) 3か月間 コ果を検証	と した。
必要性	特定語 も効果が		虚弱高	齢者が	要介護状態	態になる	ことを予防	するととも	に、一般高齢	含者の筋力	向上に
実施方法		ナービス事	業者を	対象とし		会を実施	常勤 している。 を取り入れ		臨時職員)		しゃ

							(単1	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	-	-	2,020	10,876	4,603	574	165
· ·	決算額(20年度は見込み)			4,531	6,351	5,702	335	165
没	人件費				2,069	2,031	1,110	
決算額等	【事務分担量】(%)		\setminus	\setminus	24	49	15	
	合計 (+)	0	0	4,531	8,420	7,733	1,445	165
0	国(特定財源)			1,010	3,180	1,151	83	41
推移	都(特定財源)			505	1,589	575	41	21
移	その他(特定財源)					1,427	252	103
	一般財源	0	0	3,016	3,651	4,580	1,069	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実績	教室実施回数(コース数)			3	6	5	1	-
の	参加者数(延人員)			1,520	3,032	2,900	-	-
推移	フォロー実施会場数			-	-	-	8	_
移	講習会実施			-	-	-	2	2

							1102	
孓	節・細節	平成18年度(決算	I)		·算)	平成20年度(予算)		
٦.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	運営委託料	5,702					
· 決	報償費			体操フォロー	207			
算	和負負			講習会	46	講習会	52	
弁の	使用料及び賃借料			講習会会場使用料	0	講習会会場使用料	11	
内	一般需用費			消耗品費	82	消耗品費	102	
訳								
ш/ \								

				指標の推	趙移		Us III. DD - 1 V - D	
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	教室参加者数	120	154	ı	-	ı	委託は18年度で終了	
標	フォロー教室実施会場数	ı	ı	8	1	ı	19年度で終了	
ាភ	講習会参加者数	-		9	10	15	介護予防事業所職員対象に実施	

(指標分析)問題点・課題	支援してい 2 他の事業者	く必要がる が予防給化	ある。 寸のメニューと	ニため、今後は介護者 こして実施できるよう 云く普及・啓発してい	な体制づくりが必要	継続して実施していくよ [、] 要である。	ē
施状況	(実施	22	X	未実施	区)		

問題,	点・課題の改善策検討					
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
	事業者が予防給付として実施出来るよう研修などを実施 していく。	マシンを使わない筋力向上トレーニング事業として、事業者が継続実施することにより、予防給付対象者の介護予防を図ることができる。				

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定 今年度設定		刀類にプロでの説明・息兄寺				
重点的に推進	推進	虚弱高齢者の身体機能の向上を図る。				

況議()会		
況 (要旨)		
少狀		

											No1
事務事業	業名	ふれあし	\健康教	室			部課名 担当者名	福祉部高歯	令者福祉課 案裕子	課長名	大内和彦 2666
事務事業 及び予算	を構成す 事業コー	<u>-</u> る小事業 ·ド(20年	名 度)	通所	介護予防事	事業費(53	14 50		* III J	P 3 iv3K	2000
事務事業	業の種類	新規	事業	(20年度	19年度)	建設事業	<u> </u>	それ以外	の継続事業
開始年月	 芰	昭和		平成	13	年度	根拠	小维 促除:	长、地域保健	注 /建序增	4.件:土
終期設定		有	無			年度	法令等		1、地域体健	/広、) 健康埠	進/女
実施基準	隼		基準内		都基準内	区独	自基準	計画区分	į	計画	非計画
	(評価 体系	政策	高齢者			して暮ら	せる社会の)形成[02]			
目的		身近なひ 建康づく			5い館で軽	易な体操	や簡単なゲ	ーム等を行	うことによっ	って、高齢	者の閉じこもり
対象者	特定高的	齢者・虚:	弱高齢者	旨							
内容	参加 延人 2 ひ? 3 教』 Q7	。 回数 18年度 数 19年度 るばの運ダー が報告)) 12 154 157 月1回、 はふれる の役割	24 376 361 ふれあし あい健康 : 会場設		24 120 163 回実施し が行なう。 、グルー	12 12 106 129 110 150 ている。 プワーク・	9 32 9 32 32 体操・ゲー	日暮里 計 12 120 49 1,084 88 1,166 ムの実施、征 レッチなどの		
経過	2 18£								ほか、ひろは ひろば館とふ		
必要性	外出の植	幾会確保	や運動な	ょどのき	うかけづ	くりの場	とするため	、身近な会	場で実施する	る必要があ	ర .
実施方法		业協議会			(直営の 実施して リーダーフ	いる。	常勤 区が行なう	非常勤。	臨時職員)	

_							(単1	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	952	1,666	2,210	2,207	895	901	901
; +	決算額(20年度は見込み)	952	1,557	2,210	2,170	894	884	901
決	人件費				1,034	171	171	
算 額 等	【事務分担量】(%)				12	2	2	
会 生	合計 (+)	952	1,557	2,210	3,204	1,065	1,055	901
の	国(特定財源)						221	225
推	都(特定財源)			1,657	1,627		110	113
移	その他(特定財源)						553	563
-	一般財源	952	1,557	553	1,577	1,065	171	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
績	実施会場数			15	15	8	8	8
の	参加者数(延べ人数)			1,266	1,217	1,084	1,166	1,200
推	ふれあい健康リーダー数(年度末)			18	18	14	17	18
移								

7	節・細節	平成18年度(決算		·算)	平成20年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)		金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	教室運営委託	894	教室運営委託	884	教室運営委託	901
決							
算							
りの							
内内							
訳							
п/\							

Ī					指標の推	移		
	指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		実施会場数	15	8	8	8	8	ひろば館 6か所×月1回 ふれあい館 2か所×月2回
	標	参加者数(延人員)	1,217	1,084	1,166	1,200	1,200	参加延人員
	120	ふれあい健康リーダー数	18	14	17	18	20	

(指標分析)問題点・課題	1 2 3	ひろば館は 性もある。	t2階が畳で	であり、階段や	されにくい面がある。 受し膝痛などが多い 議会が行なっている。		引しづらく、転倒等の危限 ンもあり、整合性の検討	
他区の実		(実施	22	区	未実施	区)		

R	問題,	点・課題の改善策検討	
		平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
		月2回実施できるひろば館やふれあい館の確保	高齢者の閉じこもり防止のため、より身近な場所 で実施することにより、虚弱高齢者や特定高齢者 にも参加しやすい。
		参加者が少ない会場について、その原因を明らかにし、 実施会場の変更などを検討する。	参加者数が増え、より効果的な事業とすることができ る。
		ふれあい健康教室とふれあい粋・活サロンの統合を視野 に入れ、社会福祉協議会やリーダーと検討していく。	ふれあい健康教室で蓄積された豊富なプログラムと、 粋・活サロンの地域ネットワーク形成が組み合わされ て、より魅力ある閉じこもり予防事業の展開ができ る。

Ī	事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等					
	前年度設定	今年度設定	万規にプロモの説明・息兄寺					
	推進	推進	高齢者の閉じこもり予防のため、より身近な場所で実施する。					

況 (要旨)	
ヘ 会	
要質	
旨問	
) 状	

											No1
事務事	 業名					-ビス	部課名	福祉部高幽			大内和彦
				、ゃランチ T	-)		担当者名	青	山米子	内線	2666
及び予算	事業コー	る小事業: ・ド (20年)	度)				3 14 50				
	業の種類			_		19年度		建設事	業	それ以外	・の継続事業
開始年		昭和		成			根拠	介護保険流	去、地域係	R健法、健康増	進法
終期設定 有無 実施基準 法令基準内							法令等 自基準	計画区分		計画	北台面
大心至-	+				玄华 内	△坻	日埜午	可凹区刀		- 11 四	非計画
	分野 生涯健康都市[] 一 政策 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02] 施策 介護予防の推進[02-02]										
目的	らばん		1、高齢	者の健康終						に、ころばんか 。また、高齢 ⁵	
対象者 等	学校へ	自力で往往	复できる	持定高齢者	皆及び虚:	弱高龄	者				
内容	2 時間 2 2 3 費用 4 給間	2 時間と内容 午前11時30分(自己紹介、グループワーク、手遊び等のゲーム、歌) 午前11時50分(ころばん体操・せらばん体操) 午後 12時10分(手洗い、トイレ休憩、配膳準備) 午後 0時20分~1時(食事) 準備・後片付けは10時30分~1時30分、月1回程度児童との会食会を実施する。なお、参加児童数、学年は各学校で決定する。 3 費用は1回につき参加費300円を徴収する(食材料費相当) 4 給食費の支払いは高齢者分は当日、欠席分及びリーダー分は高齢者福祉課より翌月に支払う。									
経過	2 18 [£]	2 18年9月からは新たに4校が実施し、合計9校となる。									
必要性	介護予阿	防を目的な	とした地域	域支援事業	 業として、	、閉じ	こもり予防	や栄養改善	等を目的	に実施する必	要がある。
実施方法	て運営で	っしゃラン を担ってい	る。一根	・ ダー養成詞 校につき5	~ 6名が	施し、 担当し 、	毎回3名が		随時、し	』) ゃランチリー Jーダー連絡会	

	_						- 337	
7							(単1	
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	-	-	64	1,987	6,306	6,463	5,431
· :+i	決算額(20年度は見込み)			64	777	3,043	4,649	5,431
決	人件費				3,189	2,278	4,135	
算額等	【事務分担量】(%)				37	31	89	
等	合計 (+)	0	0	64	3,966	5,321	8,784	5,431
0,0	国(特定財源)					760	1,162	1,358
推	都(特定財源)				388	380	581	679
移	その他(特定財源)							3,394
10	一般財源	0	0	64	3,578	4,181	7,041	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
績	実施校数			1	5	9	12	12
の	実施延べ回数			6	127	252	386	480
推	参加実人員			18	79	179	169	180
移	参加延べ人数			82	1,305	2,378	4,075	4,500

子	節・細節・	平成18年度(決算		·算)	平成20年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)		金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費	ランチリーダー謝礼	1,890	ランチリーダー謝礼	2,903	ランチリーダー謝礼	3,629
決	賄費	欠席者分、リーダー分	469	欠席者分、リーダー分	768	欠席者分、リーダー分	1,296
算	一般需用費	消耗品	684	消耗品	978	消耗品	506
の							
内							
訳							
ш.							

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	実施会場数	5	9	12	12	12	
標	参加人数	79	179	169	180	200	実人数
125	体力測定、生活活動能力指標		50	200			BMI、歩行速度、握力等 老研式生活活動能力指標

(指標分析)問題点・課題	1 2 3	ための体制 一定期間継	整備を図 続参加で	る必要がある。 きるよう個別し	こ参加勧奨を行う	などの	予防プランの中で当事業を活用していく D工夫が必要である。 Sような体制づくりが必要である。
施状況の実		(実施	0	区	未実施	22	区)

問題	問題点・課題の改善策検討										
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
	地域包括支援センターとの連携を図る	対象者の選定やフォローが介護予防プランの中に位置 づけられ、適時適切に対応できる									
	一定期間の継続参加を促し、参加状況に合わせて、実施 前後の効果測定を行う	本人が効果を実感でき、参加意欲を高めることが できる									

事務事	事業の分類	八海についての説明、辛月笠					
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等					
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の閉じこもり予防や栄養改善を図れるとともに、運動機能向上の効果も期待できる					

湿镁	
ルし成	
今 会	
亜低	
女貝	
台問	
況(要旨)	

		Ť					I			No1
事務事業	業名			:高齢者会食	サービ	部課名	福祉部高齢者福		課長名	大内和彦
市双市兴	**##	•	おげんきラ	(ファ)		担当者名	森裕子		内線	2666
		る小事業名 ·ド(20年度))	介護予防事	業費(53	-14-50-01)				
	業の種類				19年度		建設事業		それ以外	・の継続事業
開始年月		昭和	平成			根拠		也域保健法	、健康 增	進法
終期設定		有無			年度	法令等				
美池基4	华	法令基準 分野 生	≝囚 涯健康都市	都基準内 「 」	区独	自基準	計画区分	計	画	非計画
	(評価 (体系	政策 高		い者が安心し	ノて暮ら	せる社会の	形成[02]			
目的				で高齢者に食閉じこもり予				ム、健康	体操を行り	ハ、高齢者の低
対象者 等	施設に目	自力で往復で	できる特定語	高齢者・虚弱	高齢者					
内容	ア フ フ に 1 1 3 食	ブデ東西ナコ自こ食事 リイ日日ング己ろ事の事 ーサ暮暮ハラ紹ば、提前 シー里里イム介ん食供う がある。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	王イス 記言 だい でいまれる できまれる 高齢 アイス 記言 かい いまれる かいまれる かいまん かいまん かいまん かいまん かいまん かいまん かいまん かいまん	MY である である できない かんりょう ひんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんしょう かんしょく かんしゃく かんしゃく かんしょく かんしん かんしょく かんしゃ かんしゃく かんしゃく かんしゃく かんしゃく かんしゃく かんしゃく かんしゃく かんしゃく かんしゃく かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	ン荒ンンー 等間分費系 タ川タタ の)) と生	:::: ム 施時 は		分~午後1 分~午後1 干後1時 干後1時 干後1時	時30分 時30分	
経過	平成17 ^年 身近な3	₹2月から学 会場に参加し	校における ったいとの§	高齢者会食 <u>†</u> 要望があり、	サービス 18年6月	く(おたっし 日から高齢者	,ゃランチ)をぽ が施設で開始し <i>t</i> t	実施してい こ。	るが、高	が者にとって
必要性	介護予防	防を目的とし	ンた地域支抗	援事業として 	、閉じ 	こもり予防	や栄養改善を目	的に実施	する。	
実施方法	委託先	宅高齢者通所 は18・19年原 東日暮里通所	度はグリーン	ノハイム荒川	所に委 、西日	暮里通所サ	非常勤 臨時 する(20年度委 ービスセンター ある。平成20年	、南千住	中部通所	サ ビスセン

_							(単化	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	-	-	-	-	3,586	4,270	4,880
; +	決算額(20年度は見込み)					3,185	3,778	4,880
	人件費					342	427	
決算額等	【事務分担量】(%)					4	5	
空	合計 (+)	0	0	0	0	3,527	4,205	4,880
の で	国(特定財源)					796	944	1,220
推	都(特定財源)					398	472	610
推移	その他(特定財源)							3,050
	一般財源	0	0	0	0	2,333	2,789	0
実績	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
績	実施会場数					5	5	6
の	実施延べ回数					198	247	288
推移	参加実人員					70	71	80
移	参加延べ人員					1,378	1,843	2,000

							1102	
子	節・細節	平成18年度(決算	Į)		·算)	平成20年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	サービスセンター業務委託	3,185	サービスセンター業務委託	3,778	サービスセンター業務委託	4,880	
決								
算								
月の								
内								
訳								
п/ \								

指				指標の推	移		
	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	実施会場数	i	5	5	6	7	1箇所10名程度まで
標	参加人数	ı	70	71	80	90	
120	体力測定、生活活動能力指標		36	41			BMI 歩行速度 握力 老研式生活活動能力資料等

(指標分析)問題点・課題								
施世	(実施	9	X	未実施	13	区)		
施状況	施設を問わる	ず会食会を	実施している	3 区				

問題	問題点・課題の改善策検討										
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
	地域包括支援センターとの連携を図る。	対象者の選定やフォローが介護予防プランの中に位置 づけられ、適時、適切に対応できる									

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定 今年度設定		刀類にプロでの説明・思兄寺				
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の閉じこもり予防や栄養改善を図ることができる。				

況 (要旨)	
今 会	
要質	
旨問	
ン状	

			-							No1
事務事業	 業名	認知症子	・ 防教室・			部課名 担当者名	福祉部高齢者福		長名	大内和彦
								F	内線	2666
及び予算	事業コー	る小事業 - ド (20年	度)	通所介護予防事 介護予防普及自	8発事業費	隻(53-28-5	0-01)			
	業の種類			(20年度	19年度		建設事業	そ	<u>れ以外の</u>	の継続事業
開始年月 終期設定		昭和		成 13		根拠 法令等	介護保険法、地	域保健法、	健康増設	進法
<u>突厥敌人</u> 実施基準			<u>無</u> 基準内	都基準内			計画区分	計画		非計画
天心至"	-		生涯健康	—		日埜午	可凹凸刀	司四		무리삗
	(評価 体系 	政策	高齢者や	<u> </u>	して暮ら	せる社会の	形成[02]			
目的	と 2 認	ともに、i 知症につl	認知症予防 ハて理解し	の教室及び講演 防活動グループ し、介護につい ひして暮らせる	の組織化: て学ぶ機:	を支援する。 会を提供す	る。	屋延させる流	舌動の実	経めの
対象者 等	区内	生住・在	動の方。 -	予防教室は特定	高齢者で	あって認知	症リスクのあるフ	方も対象とす	する。	
内容	1 1 2 2 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	を講後とは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	る知夕活ど: 防すー: る親症一動の5 ・るタ3 団や防民ルで変回 認情一回 体や防民ルを旅 知報劇実 にずか が脱している かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい かい	引技能者より支援 -プに移行してい を行う。 他、188名参加 症の理解と介護に	ち上げる。 きく こう	グループの また、グルー 表援、グルー		紹介していく	,	
経過	プ 2 講 3 高i	が活動し 寅会は認知 齢者通所・	ている。 印症予防(サービス†	のための講演会 センターでも介	と介護講 護者教室	寅会を実施 を行ってい	、認知症予防活動 してきている。 るが、通所者の類 実施する予定でで	家族を対象に		
必要性				の進展とともに を理解し支援す			を図ることが重 られている。	 要である。		
実施方法	のク	対室終了 ブループ交	流会を行う		プを立ち」		プ活動支援を行う	職員) 。支援の一環	景として、	活動中

予							(単1	立:千円)
算		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
开	予算額			370	521	353	382	2,369
決	決算額(20年度は見込み)	227	280	288	299	231	305	2,369
算	人件費				6,033	3,409	2,684	
安百	【事務分担量】(%)				70	50	52	
額等	合計 (+)	227	280	288	6,332	3,640	2,989	2,369
の	国(特定財源)						224	592
推	都(特定財源)						38	296
移	その他(特定財源)						43	1,481
	一般財源	227	280	288	6,332	3,640	2,684	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
績	予防教室開催回数			6	5	5	5	5
の	予防教室参加者数			253	229	116	177	180
推	講演会開催回数			1	3	3	2	3
移	講演会参加者数			69	229	200	234	250

子	節・細節	平成18年度(決算	[)		:算)		·算)
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	教室報償費		78	講師謝礼	96	教室等講師謝礼	490
決	教室使用料	使用料・賃借料	10	使用料・賃借料	0	教室等会場使用料	20
算	教室需用費		49	消耗品	50	消耗品	55
の	講演会報償費	講師謝礼	85	講師謝礼	85	講師謝礼	113
内内	講演会使用料	使用料・賃借料	9	使用料・賃借料	13	会場使用料	13
訳	講演会需用費	消耗品		消耗品	61	消耗品	78
н/ \	負担金補助及び交付金					脳の健康教室補助金	1,600

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	活動グループ数	7	9	8	9	11	自主グループ数	
標	講演会	229	200	234	250	270	参加者数	

(指標分析) 問題点・課題	1 2	認知症予 高齢化の	防活動をさ	らに普及発 認知症高	なグループ活動にするため 展させる必要がある。 齢者も増加することが予想		4体的な支援が必要であり。 こ、認知症について普及	`
施状況の実	((実施	22	区	未実施	区)		

	問題,	点・課題の改善策検討					
Ī		平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
		認知症予防について、あらゆる機会を捉えて普及啓発し ていく。	認知症予防について広く普及啓発でき、より早期の予 防活動や受診に繋げることができる。				
		家族会や介護団体等の関係団体と連携・協力していく。	認知症高齢者や家族の理解について、普及啓発でき る。				

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	万規にプロモの説明・息兄寺
重点的に推進	重点的に推進	認知症予防及び認知症高齢者に対する正しい理解についての普及啓発 を図る。

況議		
(要質問		
要質		
旨問		
ン状		

											No1
事務事業	 業名	低栄養-	予防教室	≧・講演3			部課名	福祉部高齢者		課長名	大内和彦
					•	= * # / -	担当者名		€杣	内線	2666
事務事業 及び予算	€を構成す ҈事業コー						53-14-50-0 ² 貴(53-28-5				
	業の種類	新規			20年度	19年度)	建設事業		それ以外	・の継続事業
開始年度		昭和		平成	18	年度	根拠	介護保険法	地域保健 :	. 健康增	
終期設定		有	無			年度	法令等	7 1 112 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
実施基準	<u> </u>		基準内		都基準内	<u> </u>	自基準	計画区分	言	画	非計画
	評価 体系	政策	高齢者	康都市[や障がに 防の推進		して暮ら	せる社会の)形成[02]			
目的					 の進行を きるよう		介護予防に	効果があるこ	とを理解し	`	
対象者								た方と一般高齢 護サービス事			
内容	(2 グループ演習 「市販弁当の栄養バランス調べと献立の立て方」 3 調理実演と試食 4 口腔保健の実際(歯みがき・義歯の手入れ・咀嚼力判定・嚥下体操など) 5 実績 10回 221人 【低栄養予防講演会】 1 講演「介護予防は栄養改善から」 2 講師 神奈川県立保健福祉大栄養学科 杉山みち子									
経過	な栄養す	素が不足 栄養士の 皆が参加	している協力を行	ることが 得て教室	多いため を開始し	、低栄養 た。	を予防する	ているが、高齢 食生活が重要な は教室の名称を	である。1	8年度か	ら健康推
必要性	力が低っ		護状態					養状態が低下 期に低栄養の			
実施方法	(1直営 管理栄養		い上げき)) 栄養士に	(直営のより、出		常勤 実施する。	非常勤 臨	時職員)		

							(畄 /	位:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算		-	-	-	-	471	632	3,353
•	決算額(20年度は見込み)					471	320	3,353
決	人件費					769	744	
決算額等	【事務分担量】(%)					9	25	
等	合計 (+)	0	0	0	0	1,240	1,064	3,353
o o	国 (特定財源)						80	839
推移	都(特定財源)						40	419
移	その他(特定財源)					471	200	2,095
	一般財源	0	0	0	0	769	744	0
	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実	低栄養予防教室(回数)					10	8	10
実績	低栄養予防教室(参加人数)					180	183	220
の	低栄養予防講演会(回数)					-	1	1
推移	低栄養予防講演会(参加人数)					-	50	50
移	依頼による栄養教室(回数)					-	•	10
	依頼による栄養教室(参加人数)					-	•	200

	節・細節	平成18年度(決算	[)	平成19年度(決	:算)	平成20年度(予算)		
	即。祖即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
予	報酬					栄養士非常勤報酬	2,577	
算	共済費					栄養士非常勤共済費	368	
決	教室報償費	教室栄養士謝礼	200	教室栄養士謝礼		教室栄養士謝礼	218	
算	教室需用費	教室消耗品	271	教室消耗品	92	教室消耗品	135	
の	印刷製本費			教室印刷製本	0			
	講演会報償費			講演会報償費	4	講演会報償費	39	
訳	講演会需用費			講演会消耗品	0	講演会消耗品	12	
	講演会使用料			講演会会場使用料	6	講演会会場使用料	4	

					指標の推	趙移		
		事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	指	【低栄養予防教室】参加人数	-	180	183	220	230	
•	, п	【低栄養予防講演会】参加人数	-	-	50	50	100	
		依頼による低栄養予防教室 (回数)	-	-	-	10	15	
7	標	依頼による低栄養予防教室 (参加人数)	-	-	-	200	300	
		個別指導・ 栄養予防プランの作成	-	-	-	30	50	地域包括支援センターから の依頼による特定高齢者へ の指導

(指標分析)	すすめ、 2 低栄養を 容の充実	介護予防の き改善するに 実を図る必要	システム化を は学習するだ がある。	図る必要がある。 けでなく、栄養士	による訓	E図り、栄養改善の必 問理実演や試食など体 ノを作成し指導する必	験学習を取り入れ内	
施状況の実	(実施	22	区	未実施	なし	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	管理栄養士を配置し、特定高齢者を対象に個別に介護予 防プランを作成する体制うを整備する必要がある。	低栄養のリスクのある高齢者に参加を促し、よ り効果的な介護予防事業とする								
	介護スタッフ向けの講習会や介護者教室を実施する。	介護者が低栄養を予防する食生活を実践するこ とにより、要介護状態の重度化を予防できる。								
	高年者団体を対象に、低栄養予防をテーマとした教 室を実施できるよう普及啓発に努める。	低栄養予防についての理解を深め、日常生活で の習慣化が期待できる。								

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定 今年度設定		刀規についての説明・息兄寺					
推進	重点的に推進	高齢者が活き活きと生活してゆくためには、低栄養のリスクを早期に発見 し食生活の改善を図ることが重要である。					

況議	
(要旨)	
安質	
りが	
1/	

											No1	
事務事業	業名	健康推進「	リーダー	·育成			部課名 担当者名	福祉部高齢福原	者福祉課 理華	課長名	大内和彦 2666	
		る小事業名		地域介	地域介護予防活動支援事業費(53-35-50-01)							
事務事業	業の種類	新規事	業	(2	0年度	19年度)	建設事業		それ以外	・の継続事業	
開始年月	芰	昭和	平	成	14	年度	根拠	介護保険法	+小+武/ワ/碑:	土 /净库拍	4.件:土	
終期設定	Ē	有 無	Ĭ			年度	法令等	川 護休快/太	、地塊体健/	古、) 健康堆	连/云	
実施基準	隼	法令基	準内	者	8基準内	区独	自基準	計画区分	言	画	非計画	
クテェル	評価	分野 生]							
	体系					して暮ら	せる社会の)形成[02]				
子木	**************************************	施策介	護予防	の推進[[02-02]							
目的		中から、ふ ことにより						体操、おたっ	しゃランチ	を推進す	るリーダーを育	
対象者 等	介護予	方事業に関	心があり)、健身	東推進リ-	ーダーと	して活動す	る意欲をもっ	た方			
内容	(1 (2 2 こ: 3 リ- を「 (1 (2)	を	ろかい事らと連ろで飼いして講健業ばし絡ん間す康ラ・教材で、そ・関る教ン	せ実室3本をせ係こ室チら技・いり間施らやと::ば、おとっをしば体で2年	ん教たとことしん操、ヶ3 体室っ存が通情体のリ月回操のし、養てして報操方一に~ に運ゃ、養で、提:法ダ14	年常ラリ成の共活な「回回日にンダ首操参助どの連実ので、一都や加ののとので、	り り り り り り り り り り り り り り り り り り り	0回の類似のでは、 ののでは、 ののののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 ののでは、 ののでは	くい環境、 実協力を得って - 講の場にもの と1 の 目の月では で で で で で で で で で で で で で で で で で で	「実施して -ダー同士 「いる。 連絡他自治 た、げる。 状況などを	いる。 の情報交換 E施。また、 合体との交	
経過	15年度 16年度 17年度	ころばんな せらばんなおたっしゃ	▲操を広 ▲操リー ゃランチ	く区民 ダーを 開始に	に普及さ 育成 伴い、お	せること たっしゃ	こを目的に対	戍講座を開始 売川ころばん −ダー育成 目的にころば	体操推進リ [.]			
必要性	介護予	方事業を広	く展開す	するうえ	で健康技	ーーー 生進リー	ダーの育成	は必要不可ク		こっている。	•	
実施方法	(1直営 養成講) などをき		(直営のごとに開係		常勤 要に応じて	非常勤 E 合同の研修会	臨時職員)			

							(単1	泣:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額			645	777	835	1,271	985
; +	決算額(20年度は見込み)		411	225	456	502	599	985
次	人件費				7,154	5,293	7,173	
決算額等	【事務分担量】(%)				83	98	135	
空	合計 (+)	0	411	225	7,610	5,795	7,772	985
0	国(特定財源)						144	246
推	都(特定財源)						72	123
移	その他(特定財源)						361	616
12	一般財源	0	411	225	7,610	5,795	7,195	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
績	養成講座修了者数	10	102	51	61	128	42	60
の	連絡会参加者数(延べ)	44	550	258	460	782	1,887	2,000
推	リーダー活動者数(延べ)	10	107	170	180	210	230	250
移								

No2

								110=	
	7	節・細節	平成18年度(決算	[)	平成19年度(決	·算)	平成20年度(予算)		
予算	7.		主な事項	金額(千円)	主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	
-	昇	報償費 講師謝礼		413	リーダー講座謝礼	523	リーダー養成講座等謝礼	545	
決	ъ	食料費			リーダー交流会食料費	22	リーダー交流会食料費	9	
	算	一般需用費	消耗品	89	消耗品	0	講座消耗品	166	
	カ	双而用具					講座テネスト印刷製本	126	
	力	役務費	ボランティア保険	53	ボランティア保険	50	推進リーダー傷害保険	84	
	沢	使用料及び賃借料 会場使用料		0	会場使用料	4	会場使用料	55	
,	#/ \								

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	養成講座修了者数	61	128	42	45	45	19年度内訳 ころばん・せらばん22名 ふれあい・ランチ20名
標	リーダー活動者数	180	210	177	190	235	19年度内訳 ころばん・せらばん111名 ふれあい・ランチ66名

(指標分析)問題点・課題	研修や	リーダー交流	会にも創意	ーションを維持し 工夫が重要である 加を促す工夫を核	5.		ために、フォ	ローアップ	
施以の	(実施	7	X	未実施	15	区)			
状の実		港区、文京区、	、品川区、	板橋区、練馬区、	足立区				

R	問題点・課題の改善策検討										
		平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
		リーダーの高齢化への対応を検討する。	新たなリーダーの確保ができる。								
		リーダー組織としての体制整備を図る。	情報の伝達や共有化がスムーズにできる リーダー間の円滑な人間関係を構築できる								

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	万類に プロ ての説明・息兄寺					
重点的に推進	重点的に推進	介護予防事業を広く展開していくうえで必要性が高い。					

т	=#

税(要旨)

19年度三定 高齢者対策について 介護保険制度・地域支援事業を活用した介護支援ボランティア制度の実施

							+=+= (1		I += = + I	No1
事務事業	業名	出張健愿	東相談				部課名 担当者名	福祉部高齢者		課長名	大内和彦 2666
車移車型	 €を構成す	ス小重業	夕						田天	门旅	2000
	事業コー			介護	予防普及學	8発事業3	貴(53-28-50	0-01)			
事務事業	業の種類	新規	事業	(20年度	19年度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年		昭和		平成	57	年度	根拠	介護保険法、	地域保健法	长、精神仍	R健福祉法 、
終期設定		有	無		如甘油山	年度	法令等	健康増進法	±1		# alumi
実施基準	<u> </u>		基準内	康都市[都基準内	区独	自基準	計画区分	ĒΤ	画	非計画
	評価					して暮ら	せる社会の)形成[02]			
事業	体系				生[02-02]	O Caro	COHA	>1 >1 X [02]			
目的		療法士が	家庭を記	訪問し、	リハビリ			宅改修等につ と健康の保持			とによって、療
対象者 等								対象に実施。 利用者や職員			
内容	リ/ 支担 指導 2 集団	援センタ 算、福祉 団指導	ーなど 用具やf)から相 住宅改修	i談を受け をについて(て、理学 の助言を	療法士、保 行う。	(訪問看護師 健師等が家庭 き、身体機能	訪問により	、リハビ	יי
経過	平成	1 2 年度	から高値	齢者の健	建康教室に	ついて、	保健所より	高齢者保健福	祉課(12年	度当時)	に事務移管
必要性								に、個別での ・助言が必要		能評価や	介護方法
実施方法	(1直営) お問や係	建康教室	等により)実施す	(直営の - る	 場合	常勤	非常勤	語時職員)		

							(単1	泣:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額			797	797	797	797	797
· >+	決算額(20年度は見込み)			797	797	797	797	797
	人件費				1,465	2,169	1,025	
決算額等	【事務分担量】(%)		\setminus		17	29	12	
等	合計 (+)	0	0	797	2,262	2,966	1,822	797
, o	国(特定財源)						200	200
推	都(特定財源)						98	98
移	その他(特定財源)						499	499
	一般財源	0	0	797	2,262	2,966	1,025	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実績	実施日数			48	48	48	48	48
の	個別指導人数			68	79	89	93	96
推移	集団指導人数			212	36	0	6	10
移								

No₂

								1102
I	子	節・細節	平成18年度(決算	[)		·算)		算)
ı	J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	算	報償費	理学療法士雇上げ	797	理学療法士雇上げ	797	理学療法士雇上げ	797
	· 決							
	算							
ı	月 の							
ı	内							
	訳							
	п/ \							

指					指標の推	移		
		事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		指導件数(個別)	79	89	93	96	120	個人及び介護サービス事業者へ の指導・助言
	標	指導人数(集団)	36	0	6	10	10	小集団を対象に指導・助言
	าสเ							

問題,	問題点・課題の改善策検討									
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	地域包括支援センターやケアマネージャーに本事業の活 用を促す	個別の介護予防プランに反映でき、効果的な働きかけができる。また、理学療法士が配置されていない事業 所への技術支援を図ることができる								
	地域団体を対象に介護予防について広く普及・啓発を図 る	介護予防や健康づくりについて、地域ぐるみで取り組 む契機となる								

ĺ	事務事業の分類		分類についての説明・意見等			
	前年度設定	今年度設定	万類にプルモの説明・息兄寺			
	継続	継続	現状の規模で実施する。			

況 (要旨)	議	
へ 会	会	
要質	質	
旨問	問	
ン状	状	

										INUT
事務事業	Ě 名	認知症キャ	ァラバン・	メイト		部課名 担当者名	福祉部高齢者福 稲葉裕		課長名 内線	大内和彦 2666
		る小事業名 ·ド(20年度	家	族介護支援事	業費(5	3-70-60-01)			
事務事業	どの種類	新規事業	<u></u>	20年度	19年度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年度	Ž	昭和	平成	18	年度	根拠	介護保険法、均			
終期設定		有 無				法令等				
実施基準	<u> </u>	法令基準		都基準内	<u> </u>	自基準	計画区分	計	<u> </u>	非計画
分野 生涯健康都市[]										
目的	認知犯	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをすすめる。								
対象者 等	区内在	区内在住・在勤の方								
内容	キ師キでキ養研バの認認講の実施を持続している。 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお お	マーマをマガ多と、いい変して、いっちってがあります。 症症の 計 症地地が護バ。バる内に ササ内 画 キ域ン師ン ン。容取 ポポ容 書 ヤ包が、 ジャッメ ・	く家く く 「む タタ・・実 バ支イ族イ イ 認社 ーーキ認施 ン援ト会養 は 知会 養はヤ知報 ・セは会養 は 症的 成認ン症告 メン行員成 よ を背 静知べせ書 イタ	は 講 が が が が が が が が が が が が が	を受ける。 を受ける。 で国がいない。 で国ので国ので国ので国ので国ので国ので国ので国ので国ので国ので国ので国ので国ので	せっ国 のえ 間解分とバ びセダキ 知 年い 1、・・・ ポタ研ラ を にと 間分知知イ ターキ の かた マーヤー の かた マーカー の かた マーカー の かた マーカー の かん マーカー の かんしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	戦員、介護支援 受講・ 受講・ 受講・ そえる講師役となって で で で で で で で で で で で の で の で の で の で	修会事 で受事 が が が が が が が が が が が が が	格を名 別症 タ り 割 連。 キャラ も も も も り り り り り り り り り り り り り り り	、認知症 登録され活動 - ターを 0万人キャラ つ。 について バン・メイ
経過	2 1 9						年度からサポー あら笑座」結成			
必要性	認知犯	定高齢者や	家族を理解	罪し支援する	まちづく!	りが求めら	れている			
実施方法	中心	印症キャラル いに関係機関 域団体や職場	関や組織・	団体等への値	メイトは 動きかけ [*]	や協力・連	非常勤 臨時 - 養成講座の講師 携体制づくり、 ・メイトを派遣し	ネットワ・	- ク化を	推進する。

予							(単1	立:千円)
算		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	-	-	-	-	-	-	1,987
決	決算額(20年度は見込み)							1,987
	人件費						683	
算 額 等	【事務分担量】(%)						8	
谷	合計 (+)	0	0	0	0	0	683	1,987
の	国(特定財源)							805
	都(特定財源)							402
推移	その他(特定財源)							780
	一般財源	0	0	0	0	0	683	0
実	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
績	サポーター養成講座実施回数						15	-
の	サポータ登録者数						403	600
推								
移								

No2

子	節・細節	平成18年度(決算)			·算)	平成20年度(予算)	
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	一般賃金					保健師雇上げ	1,374
決	報償費					養成講座等講師謝礼	464
算	一般需用費					養成講座消耗品	71
の	放而用貝					サポーター登録証印刷製本	61
内内	使用料及び賃借料					養成講座会場使用料	17
訳							
ПΛ							

					指標の推	移		
指		事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		キャラバン・メイト登録者数	1	48人	55人	60名	70名	19年度末登録数
	標	サポーター数 (サポーター養成講座受講者数)	ı	ı	15回 403名	600名	700名	
	120	キャラバン・メイト連絡会	-	-	4回	5回	5回	

(指標点 指標分析課

題

- 1 高齢化が進むことに伴い、認知症高齢者も増加することが予想される。さらに、認知症について普及・
 啓発を図ることが重要である。
- 2 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」のためには、サポーター養成講座を計画的に積極的に実施していくことが必要であり、その実施体制の充実が課題である。また、地域のネットワークづくりを目指して、キャラバン・メイト連絡会やフォローアップ講座や学習会等も実施していく必要性がある。
- 3 サポーターが具体的に何ができるか考えられるよう、他の地域での取り組みの紹介や具体的な活動の場の提供について検討する必要がある。

施状況の実

(実施 22 区 未実施 区)

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	活動できる認知症キャラバン・メイトを養成する。	サポーター養成講座の拡大・充実を図ることができ る。								
	認知症サポーター養成講座を区職員をはじめ、職能 団体・地域団体・学校等を対象に計画的に積極的に 実施していく。	サポーター養成講座を計画的に実施することにより、 地域ネットワークの基盤をつくることができる。								
	認知症キャラバン・メイトの情報共有や成果発表の場を 確保し、サポーターの活動について検討する。	キャラバン・メイトの力量形成を図り、地域のネット ワークづくりができる。								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺
-	重点的に推進	・認知症を正しく理解し、認知症高齢者や家族を支援していく地域づくりに貢献できる。 ・高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が急増していることから、認知症 になっても地域で安心して暮らせるまちづくりは急務である。

況議

☑平成18年二定 区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について

(要旨)